

# 「平成 29 年度第 2 回淡海公民連携研究フォーラム」開催のご案内

## ～地方公共団体様向けセミナー～

このたび滋賀大学、株式会社滋賀銀行、株式会社しがぎん経済文化センター、株式会社日本経済研究所および株式会社日本政策投資銀行は、PPP/PFI の推進に向けた「平成 29 年度 第 2 回淡海公民連携研究フォーラム」を開催いたします。

平成 29 年 6 月に改訂された「PPP/PFI 推進アクションプラン」において、地域における PPP/PFI の活用を推進し、地域経済好循環を拡大するため、産官学金による官民対話等を行う地域プラットフォームの形成推進が掲げられています。今後は単一の地方公共団体の枠組みを超えたより広域的な地域プラットフォームの形成推進も求められる中、昨年度は内閣府による PPP/PFI 推進のための地域プラットフォーム形成に向けたモデル事業として、全 4 回にわたって開催しました。今年度についても、昨年度の結果を踏まえ、より広域的な公民連携を推進するための対話の場である「淡海公民連携研究フォーラム」の更なる活性化を図るべく、全 3 回にわたって開催します。今年度第 2 回目となる今回は、地方公共団体を参加対象とし、優先的検討規程の策定や PPP/PFI 導入検討の実務についての講演、グループワークおよび個別相談会を行う予定です。

### ◆ 概要

日時	平成 29 年 11 月 24 日（金） 13 : 30～16 : 30
会場	しがぎん草津ビル（滋賀県草津市大路 1-14-26）
主催	滋賀大学、株式会社滋賀銀行、株式会社しがぎん経済文化センター、株式会社日本経済研究所、株式会社日本政策投資銀行
募集人数	50 名（申込順）
対象	地方公共団体
参加費	無料
申込方法	別紙「参加申込書」記載の宛先に FAX にて、11 月 14 日（火）までにお申し込みください。

### ◆ プログラム ※内容については、変更となる場合があります

I. 「PPP/PFI 優先的検討の意義とその推進について」 内閣府 民間資金等活用事業推進室 企画官 森 宣夫 氏
II. 「高砂市における優先的検討規程の策定経緯について」 高砂市 企画総務部 経営企画室 主幹 前田 育司 氏 係長 石本 玲子 氏
III. グループワーク 「初期段階における PPP/PFI 導入検討の実務」 株式会社日本経済研究所 執行役員 吉田 育代 氏
IV. 個別相談会 ※事前申込団体のみ参加

# 「平成 29 年度第 2 回淡海公民連携研究フォーラム」申込書

お申込みいただく際は、下記枠線内の情報をご記入のうえ、FAX または Email にて下記の宛先にご送付ください。

貴団体名：

所属部署：

ご芳名	ご役職
<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>

※複数名にてお申し込みいただく場合には、リストの最初の方を照会先といたします。

ご住所：

ご連絡先：TEL  E-mail

※当日は受付にて「参加企業・団体一覧」を配布する予定にしております。

掲載を希望されない場合は、右記に○をお願いいたします。 [ 希望しない ]

※今後のフォーラムの案内を希望されない場合は、右記に○をお願いいたします。 [ 希望しない ]

**申込期限： 11 月 14 日 (火)**

## 「お申込み先」

**滋賀大学**  
社会連携研究センター 行  
FAX : 0749-27-1431  
Email : rccs@biwako.shiga-u.ac.jp

## 「お問い合わせ先」

- 滋賀大学  
社会連携研究センター 横山、真藤 (まとう)  
TEL : 0749-27-1279
- 株式会社滋賀銀行 営業統轄部 地域振興室 西村  
TEL : 077-521-2347
- 株式会社しがぎん経済文化センター  
産業・市場調査部 鷹羽 TEL : 077-523-2245

## 会場案内



しがぎん草津ビル (滋賀県草津市大路 1-14-26)  
JR 草津駅東口からサンサン通りを徒歩約 3 分。

※受講の際は駐車場がご利用いただけません。  
公共交通機関のご利用をお願いいたします。

## ■ 次回のフォーラムについて

次回のフォーラムは平成 30 年 2 月頃の開催を予定しております。

(個人情報の取り扱いについて)

ご提供いただく個人情報は、本フォーラムのための範囲内で使用致します。

またご提供いただく個人情報は法令の規定により提供を行う場合を除き、ご本人様の同意なしに第三者への開示・提供を行うことはありません。